

令和2年度特別会計決算

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の収入により事業を行う場合、その事業に係る経理を一般会計と区別する必要があるため、条例により設置している会計です。

国民健康保険特別会計

| | |
|----|------------|
| 収入 | 14億 8227万円 |
| 支出 | 14億 2436万円 |

主な収入は、保険税が2億3485万円、県の補助金10億7283万円、一般会計からの繰入金1億3957万円です。主な支出は、医療費9億9281万円、国保事業費納付金3億8881万円などです。

国民宿舎特別会計

| | |
|----|--------|
| 収入 | 7093万円 |
| 支出 | 6826万円 |

主な収入は、一般会計からの繰入金6644万円です。主な支出は、給水ポンプ、厨房排気ダクトなどの改修工事費828万円、新型コロナウイルス感染症に伴う補償補填が5238万円です。

後期高齢者医療特別会計

| | |
|----|-----------|
| 収入 | 2億 3819万円 |
| 支出 | 2億 3044万円 |

主な収入は、加入者が納めた保険料が1億6504万円、一般会計からの繰入金6481万円です。主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金2億2082万円です。

公共下水道事業会計

| | |
|-------|-----------|
| 収益的収入 | 8億 1743万円 |
| 収益的支出 | 7億 9688万円 |
| 資本的収入 | 3756万円 |
| 資本的支出 | 2億 1740万円 |

主な収益的収入は、下水道使用料3億5140万円、一般会計からの負担金と補助金1億2470万円です。主な収益的支出は、管渠やポンプ場、浄化センターの費用2億1874万円、企業債利息1690万円です。

主な資本的支出は、芦屋町浄化センターほかの改築実施設計1868万円、企業債元金償還金1億4770万円です。

給食センター特別会計

| | |
|----|-----------|
| 収入 | 1億 5327万円 |
| 支出 | 1億 5122万円 |

主な収入は、給食費収入が5561万円、一般会計からの繰入金が9537万円です。

主な支出は、給食材料費が5394万円、そのほかは、委託料、光熱水費、人件費などです。

モーターボート競走事業会計

| | |
|-------|--------------|
| 収益的収入 | 1278億 6899万円 |
| 収益的支出 | 1226億 3626万円 |
| 資本的収入 | 0万円 |
| 資本的支出 | 14億 5311万円 |

主な収益的収入は、芦屋本場開催の発売金などの開催収入830億550万円、他場開催の発売金などの場外発売受託事業収入448億2101万円です。

主な収益的支出は、売り上げに伴う払戻金や交付金、選手賞金などの開催費が742億5358万円、他場開催の払戻金などの場外発売受託事業費439億7742万円です。主な資本的支出は、投票機器のリース料や施設の改修工事などの建設改良費が14億5306万円です。

地方独立行政法人 芦屋中央病院貸付金特別会計

| | |
|----|-----------|
| 収入 | 4億 9339万円 |
| 支出 | 4億 9339万円 |

芦屋中央病院の町債の借り入れや、借り入れた町債の返済を行うための会計です。

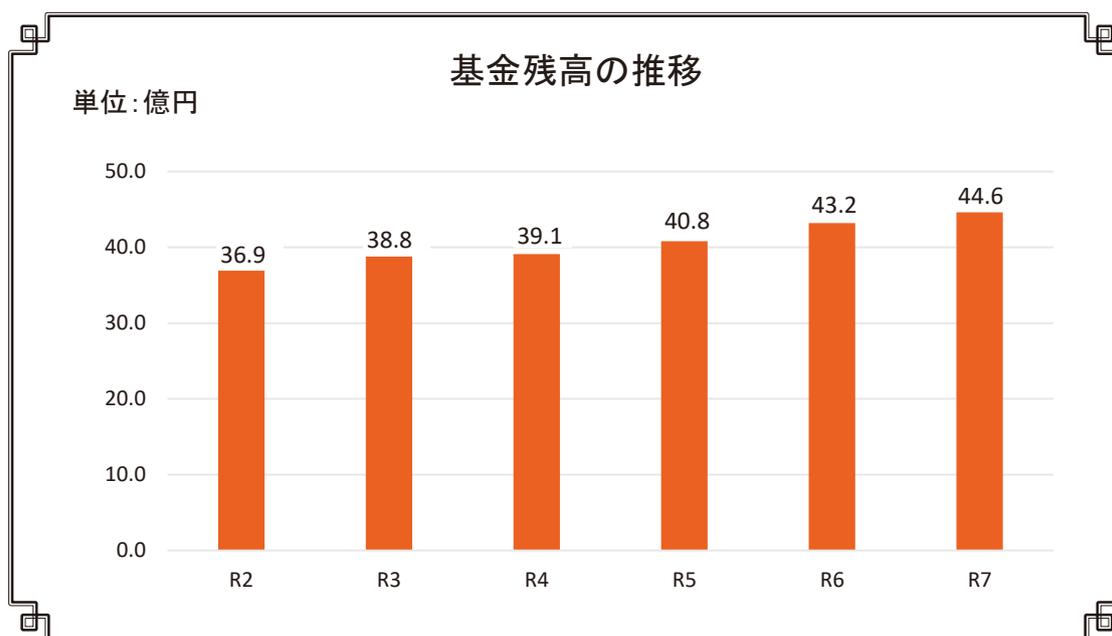
主な収入は、医療機器整備のために借り入れた町債1910万円です。主な支出は、町債の返済費用で4億7429万円です。

今後5年間の財政運営の見通し

(財政シミュレーション)

財政シミュレーションとは、今後の財政運営がどうなっていくのかを令和2年度決算と令和3年度決算見込額の数値を参考に、一定の設定条件のもと作成したものです。

このなかで、町の貯金にあたる「基金」がどのように推移していく見込みであるか説明します。



■5年後の基金残高見込みは 40億円を確保

基金残高の推移をみると、令和7年度末の基金残高は40億円を確保する見込みです。

■昨年度シミュレーションとの比較

今回作成した財政シミュレーションと昨年度作成したものを比較してみると、令和7年度末の基金残高は約1億3千万円増加しています。

増額の主な要因として、普通建設事業費などの投資的経費が減額されたことが挙げられます。

■芦屋町の基金残高は比較的多い (令和元年度決算)(※1)

芦屋町の標準財政規模(※2)に対する基金残高の割合は、104%です。

福岡県内60市町村で100%を超えているのは21市町村なので、芦屋町の基金残高は比較的多いといえます。

基金残高が多い理由のひとつとして、モーターボート競走事業収入が挙げられ、この収入は令和7年度まで継続して見込んでいます。このため、今後も100%前後の見込みで推移することから、引き続き安定的な財政運営ができるものと判断しています。

(※1) 福岡県が公表している最新の決算情報は令和元年度分です。

(※2) 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な規模のことで、経常的に収入しうる一般財源の大きさを表します。